

## 「平成22年度関西電力グループ経営計画」の骨子

### I. はじめに

平成22年度に「関西電力グループ長期成長戦略2030」の初年度、「長期成長元年」として、安全を最優先に、将来の礎となるこれまで培ってきた当社グループの強みに一層磨きをかけていく。

先見性を持って変化に柔軟に対応しながら、グループの総合力を発揮して、効率的な事業運営に努め、グループ全体の成長に資する基盤の強化を図っていく。

「お客さま満足No. 1企業」の実現に向け、引き続き着実に前進していく。

### II. アクションプラン

#### 1. 安全最優先の組織風土の醸成

- (1) 安全確保を最優先とする意識・行動の深化
- (2) グループ大での安全に対する意識共有と取組みの強化
- (3) 安全・品質管理の充実・強化

#### 2. 成長へつながる事業基盤の充実・強化

- (1) 当社グループの成長につながる人づくり
- (2) 設備基盤の充実・強化
  - ・原子力を中心とした最適な電源構成の構築および安全・安定運転の維持
  - ・安全で高品質かつ効率的な電力流通設備の形成・維持・運用
- (3) 高品質かつ効率的な事業活動を支える取組み

#### 3. グループ総合力によるお客さま価値の創造

- (1) 低炭素社会実現につながる取組みの推進
  - ・低炭素社会実現に向けた需要面での取組み
    - ◆販売目標（平成22～24年度の3カ年合計）
      - オール電化住宅：38万軒
      - 蓄熱をはじめとする電化機器・システム：4,200件
  - ・低炭素社会実現に向けた供給面での取組み
    - ◆CO<sub>2</sub> 排出削減目標（平成20～24年度の5カ年平均）
      - 0.282kg-CO<sub>2</sub> / kWh程度
  - ・低炭素社会・循環型社会の実現を支える事業活動
    - ◆業務用車両への電気自動車の導入目標（平成21年度から3カ年合計）
      - 200台程度
      - （平成32年度までに1,500台程度）

## (2) グループ事業・国際事業の推進によるグループ総合力の強化

### ・グループ総合力の発揮によるグループ事業展開

#### <総合エネルギー事業>

◆ユーティリティサービス事業のさらなる強化

#### <情報通信事業>

◆販売目標（平成22年度末時点の契約回線数）

F T T Hサービス：117万件

企業向け通信サービス：3.3万回線

#### <生活アメニティ>

◆ホームセキュリティ、介護、健康管理支援などのサービスの充実

◆低炭素社会にふさわしい電化とグループサービスを組み合わせた住宅の提供

### ・国際事業のさらなる展開

◆地球環境問題や相手国インフラ整備への貢献につながる、I P Pを主軸とする事業展開

## Ⅲ. 財務目標および株主還元方針

### 1. 財務目標

	平成20～24年度 平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）※1	3%以上	4%以上
営業キャッシュフロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高※2	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益※2	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率 = 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

※2 連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値であり、個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含む（経常利益は、持分法適用会社の持分相当額を含む）

### 2. 株主還元方針

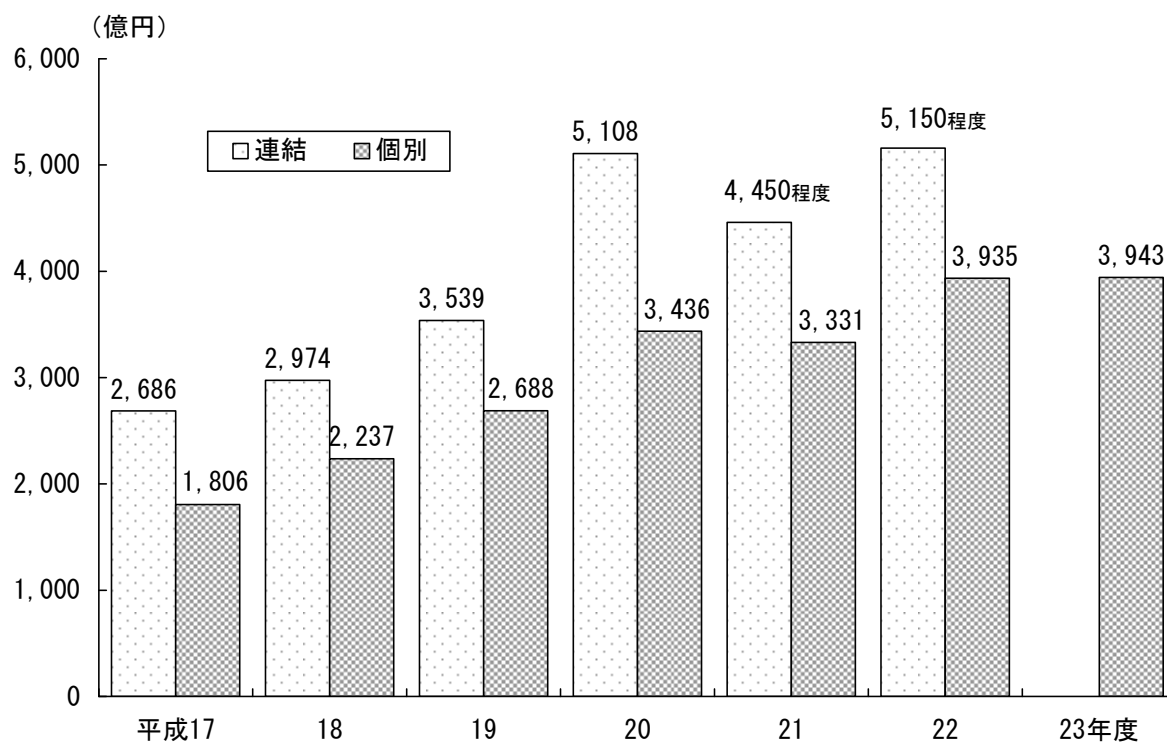
配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、平成19～24年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※は4%程度を目標とする。

また、この考え方にに基づき今後取得する自己株式については、原則消却予定。

※  $n$ 年度自己資本総還元率 =  $\frac{(n\text{年度の配当金額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$

## IV. 設備投資

### 1. 設備投資額の推移（連結・個別）



※1 平成21年度は推定実績、平成22、23年度は計画値

※2 平成21、22年度の連結データは内部取引消去前の値

### 2. 設備投資額の内訳（個別）

(億円)

		平成21年度 (推定実績)	平成22年度	平成23年度
電 気 事 業	電 源	1,333	1,700	1,623
	送 電	425	413	399
	変 電	411	428	442
	配 電	321	303	343
	そ の 他	336	332	357
	計	2,826	3,176	3,164
	原子燃料	491	733	751
	電気事業計	3,317	3,909	3,915
附帯事業		14	26	28
総 計		3,331	3,935	3,943

## V. 供給計画

### 1. 販売計画

年度 項目	平成 20 (実績)	21 (推定実績)	22	23	24	25	26	31	平成 20～31 年度 年平均伸び率
販売電力量 (億 kWh)	1,459 (1,456)	1,417 (1,416)	1,450	1,480 (1,476)	1,496	1,514	1,530	1,599	0.8 (0.9)
送電端夏季 最大電力 (万 kW)	2,992 (2,992)	2,723 (2,841)	2,926	2,955	2,973	2,988	3,001	3,050	0.2 (0.2)
年負荷率 (%)	58.8 (58.6)	62.8 (60.2)	59.8	60.3	60.8	61.2	61.6	63.3	—

注：( ) 内は気温閏補正後の値

### 2. 電源開発計画

(自社開発分)

発電所名	出力 (万 kW)	運転開始	備考
舞鶴 2 号 [石炭]	90	22- 8	工 事 中
堺港 4 号, 5 号 [LNG] ※1, 2	80	22- 4, 22- 9	工 事 中
姫路第二 1 号～6 号 [LNG] ※1	291.9	25-10～27-10	着工準備中
和歌山 [LNG]	370	32 年度以降	着工準備中
堺第 7-3 区 (仮称) [太陽光] ※3	1	23-10	工 事 中
大桑野尻 [水力]	0.05	23- 6	着工準備中
新黒薙第二 (仮称) [水力]	0.19	24-12	着工準備中

※1 堺港発電所および姫路第二発電所は、コンバインドサイクル発電方式への設備更新

※2 堺港発電所 (合計出力 200 万 kW) のうち、1 号～3 号は平成 21 年度に運開済み

※3 平成 22 年 11 月に一部運開予定

(他社開発分)

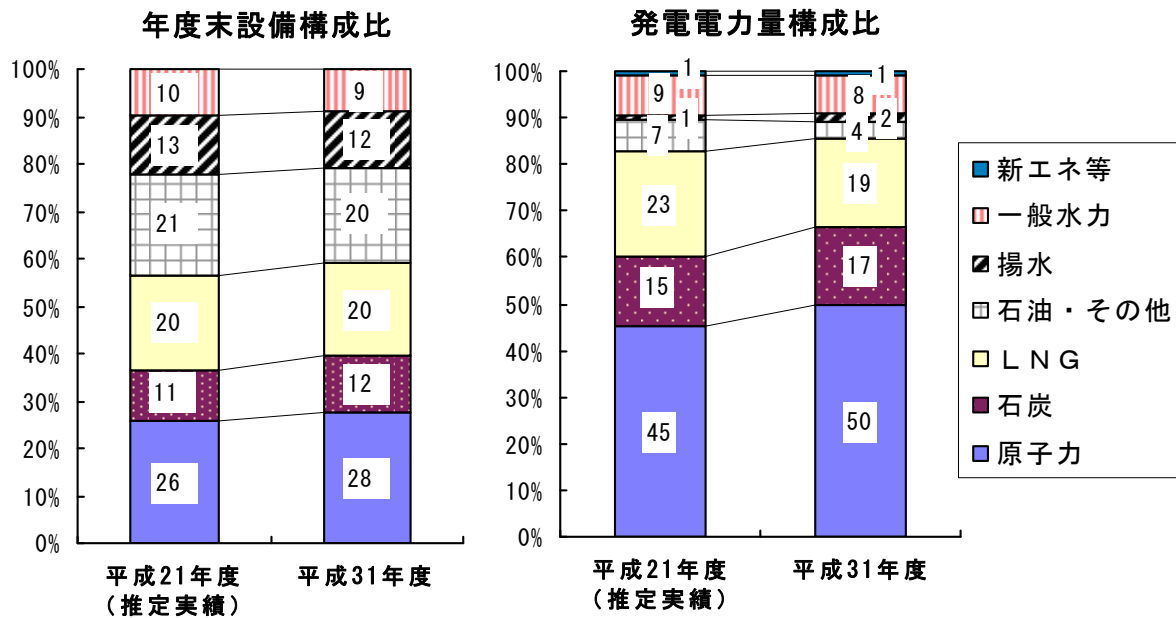
発電所名	出力 (万 kW)	運転開始	備考
敦賀 [原子力] <日本原子力発電㈱>	3 号	153.8	関西・中部・北 陸 3 社で受電
	4 号	153.8	

### 3. 電力需給計画

#### ・ 8月最大電力バランス

項目 \ 年度	平成 21 (実績)	22	23	24	25	26	31
需 要 (万 kW)	2,701	2,926	2,955	2,973	2,988	3,001	3,050
供給力計 (万 kW)	3,312	3,331	3,293	3,354	3,266	3,251	3,437
供給予備率 (%)	22.6	13.8	11.4	12.8	9.3	8.3	12.7

#### ・ 電源構成比率



## 4. 流通設備計画

### ・主要送変電設備計画

名称	電圧 (kV)	使用開始
北近江開閉所	500	27- 5
金剛変電所 <sup>※</sup>	500	29- 6
金剛線 (500kV 昇圧)	500	29-12

※ 既設 275kV 金剛開閉所における 500kV/275kV 変圧器の設置等

### ・主要電力系統図

